

黒田総裁「家計の値上げ許容度、高まっている」

日本銀行の黒田東彦（はるひこ）総裁は6日の講演で、値上げが相次ぐ最近の情勢について「家計の値上げ許容度も高まっている」との見解を示した。日銀の金融緩和政策によって急速に進んだ円安も影響して物価が上昇し、家計の負担は増しており、発言が波紋を呼ぶ可能性がある。

黒田氏は講演で、東京大の渡辺努教授による5カ国の家計へのアンケートの結果に言及。日本では「馴染

物価高で負担増すなか

（なじ）みの店で馴染みの商品の値段が10%上がったときにどうするか」との質問に「他店に移る」との回答が、昨年8月は半数以上を占めたが、今年4月では大きく減った点に触れた。

値上げ許容度が高まっている理由について仮説と断つたうえで、コロナ禍で家計の貯蓄が積み上がっていることを挙げた。「日本の家計が値上げを受け入れている間に、良好なマクロ経済環境をできるだけ維持

し、来年度以降の賃金の本格上昇にいかにつなげていけるかが、当面のポイントだ」との考えを示した。

ただ、その賃金の伸びは鈍い。物価動向を加味した3月の実質賃金は前年同月比0.6%増にとどまっている。一方、4月の消費者物価指数の上昇率は2015年3月以来、約7年ぶりに2%台を記録。物価上昇の波は食料品など幅広く及んでいて、家計の負担は重くなっている。（徳島慎也）